を見れば、 問 打ち出していくのか。 さまざまな問題を抱えていく未来 現役世代の負担が重くなる。そう に向けて、どのように未来構想を した中で「地方創生」だけでなく、 し、社会保障関連費が増す一方で、 口は減少していく。高齢者は増加 2030年の人口変動の内訳 20歳から4歳までの人

10年間、 が位置付けられています。今後の 来構想」でその下に「地方創生」 策 定していくのが原 則と考えま 市長 政策的には、上位計画が「未 人口減少を前提に計画を

## 減少への対応どうする?

げていくのか。 化した地域で、人口減少を迎える問 これまでの社会現象により変 の削減や経常税収の確保を図り 数年で、どのようにして経常経費 いわぬま未来構想」をつくり上

スピードが大変速く、 ん。また、社会経済情勢の変化の 施計画の詳細は特に示していませ 総務部長 現時点で、10年間の実 財政計画ま

Oka

です。 市長 が重要であると何度も提言してき 税収を確保するためには、 税源移譲を求めていくことは大切 きる地方税制度の改革について、 の大規模な税源の移譲を行うこと もあり、出していません。 国へ訴えるべきではないか。 た。早期に人口減少社会に対応で の総額を拡充する国から、地方へ 方分権」でも質問した時に、 で示すことが良いのかということ 以前 「地方行政改革」 また 「地 交付税の規制緩和を含めて、

えていくのか。 ていく。人口減少による岩沼市の 備されると地方だけではなく、他 027年にリニア中央新幹線が整 問 の都市からも東京への流出が増え ますます厳しさを増していく。2 「均衡ある発展」をどのように考 地方都市を取り巻く環境は、

ます。 うことが ことが変化します。互いに助け合 **市長** 難しい課題です。人口、そ して労働力や生産力、さまざまな 「均衡ある発展」と考え

> 市長 いて、 ように指導しています。 の目的に適合し、適正に行われる に適合する大原則があります。 市が埋葬許可をすることにつ どう解釈しているか。 葬祭等の国民の宗教的感情 そ

は思わないか。 墓地が不 足していると思われる 改葬許可証又は火葬許可証を交付 可を与えるときは、埋葬許可証 第8条(埋葬、改葬又は火葬の許 ら、市内に墓地が不足していると 市が許可権を持っているわけだか 葬の許可を与えるとある。市内に 市町村長が第5条の規定により埋 しなければならない) に関して 埋葬の許可を与える場合は、 墓地、埋葬等に関する法律の

なり不足しているとの印象は持っ 推測しますと、 設等の相談、こういったものから 所あります。これまでの墓所の増 ていません。 あるいは共同墓地、合わせて20カ 市民経済部長 現実的に墓地がか 市内に寺院、墓地

市民経済部長 いるか。 いのであれば、 ついては、 実数の把握はできて 墓地内の墓所数に 墓地数を把握して

## 墓地の不足、 思わない か

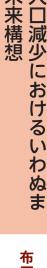
ません。

把握しているか。 市は市民墓地に対する需要を

の程度です。 としては、年に1回あるかないか 市民経済部長 市民からのニー ズ

思うのはそのこと(を含む)では 自分の身内や家族が亡くなって、 み続けたいと思えるまちづくり 沼に住んでみたい、いつまでも住 ないか。見解を伺う。 お墓を設け供養する。住みたいと 市民墓地は必要ではないか。 地方創生の総合戦略の中の

なっていないと思います。 いとか、住みたいとかの判断に お墓がないから住み続け は た



問

方

式しに

よーるー一一般

問

未来構想

田 民



岩沼に市民墓地を

数がある。不足していると思わな

市内に約1万6000の世帯

須藤 功